

日野町財政事情公告

日野町財政事情の作成及び公表に関する条例（昭和 30 年日野町条例第 31 号）
第 2 条の規定により、平成 22 年 9 月 30 日現在の財政事情をここに公表する。

平成 22 年 12 月 1 日

日野町長 藤 澤 直 広

財 政 事 情

(一般会計および特別会計)

平成22年12月
日 野 町

はじめに

わが国の経済状況は、世界的な経済危機を背景に大幅に悪化した後、若干の回復傾向が見受けられましたが、為替レートの変動や雇用情勢の悪化懸念などにより、依然として厳しい状況が続いています。

日野町においても、景気低迷に伴う税収の落ち込みにより、平成22年9月補正予算において、個人町民税の所得割につき、約1億円の減額補正を行いました。

今年度の歳入については、下半期での伸びを見込むことは困難であり、また、次年度以降も、政府の「中期財政フレーム」において、平成25年度までの地方一般財源総額は、実質的に平成22年度の水準を下回らないように確保するとされていることから、今年度水準以上の伸びは見込みにくい状況が続くと予想されます。

一方、歳出に関しては、少子・高齢化などによる社会保障関係費が増大していることから、扶助費や特別会計への繰出金の増加などが見込まれ、町財政は、引き続き非常に厳しい状況にあります。

これまでから、日野町では、自律のまちづくり計画をはじめ、行政改革大綱やその実施計画である集中改革プランを策定し、予算編成に反映するなど、全庁的に財政の健全化に取り組んできました。今後とも、引き続き、持続発展可能なまちづくりを目指して、財政運営に取り組んでいかなければなりません。

この財政事情は、町民の皆様にごこうした町財政の状況を知っていただくため、毎年6月と12月に公表しているものです。今回は、平成21年度決算の概要、平成22年度上半期における予算の補正状況やその執行状況などについて報告するとともに、健全化判断比率および資金不足比率の概要についてお知らせします。

目 次

1. 平成21年度決算の概要

- (1) 一般会計の決算の状況……………1
- (2) 健全化判断比率および資金不足比率の概要……………6
- 【付表】……………7
 - 第1表 平成21年度一般会計歳入決算状況
 - 第2表 自主財源と依存財源の構成状況（一般会計）
 - 第3表 平成21年度一般会計歳出決算状況
 - 第4表 性質別歳出決算状況（一般会計）
 - 第5表 平成21年度特別会計歳入歳出決算状況
 - 第6表 平成21年度町税の収納状況及び住民の負担状況
 - 第7表 平成21年度地方債現在高の状況

2. 平成22年度上半期の財政運営の状況

- (1) 平成22年度予算の補正状況（一般会計）……………12
- (2) 平成22年度予算の補正状況（特別会計）……………12
- (3) 予算執行の状況……………12
- 【付表】……………13
 - 第8表 平成22年度歳入歳出予算補正状況（一般会計）
 - 第9表 平成22年度歳入歳出予算補正状況（特別会計）
 - 第10表 一般会計予算執行状況（平成22年9月30日現在）
 - 第11表 特別会計予算執行状況（平成22年9月30日現在）

3. 財産および一時借入金の状況

- (1) 財産……………17
- (2) 一時借入金……………18
- (3) 基金の状況……………18

1. 平成21年度決算の概要

(1) 一般会計の決算の状況

平成21年度の一般会計の歳入歳出予算現額87億7,162万1千円に対する歳入決算額は87億1,183万4千円、歳出決算額は83億4,041万8千円となりました。また、歳入歳出差引額は3億7,141万6千円で、これから平成22年度に繰り越すべき財源2,831万7千円を控除した実質収支の額は3億4,309万9千円となり、前年度に比べ2,178万1千円(6.0%)減少しました。

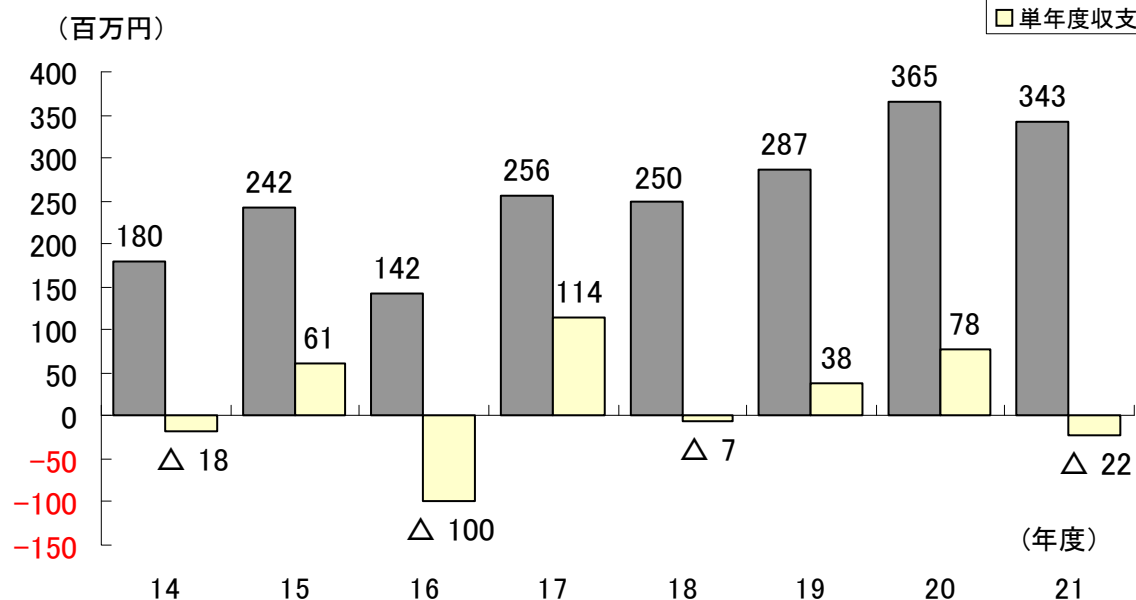
単年度収支は△2,178万1千円となり、本年度は赤字となりました。

平成21年度一般会計決算の状況

(単位:千円、%)

区分	平成21年度	平成20年度	増減額	対前年度比
予 算 現 額	8,771,621	9,363,525	△ 591,904	△ 6.3
歳 入 総 額 a	8,711,834	9,183,630	△ 471,796	△ 5.1
歳 出 総 額 b	8,340,418	8,754,280	△ 413,862	△ 4.7
歳入歳出差引額 (a-b) c	371,416	429,350	△ 57,934	△ 13.5
翌年度へ繰越すべき財源 d	28,317	64,470	△ 36,153	△ 56.1
実 質 収 支 (c-d) e	343,099	364,880	△ 21,781	△ 6.0
単年度収支(e-前年度のe)	△ 21,781	77,827	△ 99,608	-

実質収支および単年度収支の推移



歳入

平成21年度の一般会計の歳入決算額は、87億1,183万4千円となり、前年度と比較すると4億7,179万6千円、率にして5.1%の減少となりました。

町税では、世界的な経済危機の影響に伴う景気低迷により、市町村民税が昨年度（16億536万8千円）から2億4,830万4千円（15.5%）減少し、13億5,706万4千円となりました。また、町たばこ税は、健康志向の高まりを受けてたばこ消費量が減少していることにより、昨年度（1億207万円）から、554万3千円（5.4%）減少し、9,652万7千円となりました。町税全体では、3億2,378万2千円（8.5%）減少し、34億7,629万8千円となり、大幅な減額となりました。

地方譲与税は、環境に配慮した車の自動車重量税が減免措置されたことに伴い661万1千円（6.5%）減少し、9,529万8千円となりました。

各種交付金（利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金および自動車取得税交付金）は、株式等譲渡所得割交付金が38万6千円（27.5%）の増加、地方消費税交付金が、地方消費税の前年度の納期限が休日にあたる影響で、前年度に払い込まれる精算金が平成21年度の収入となったことにより1,231万円（6.6%）の増加、ゴルフ場利用税交付金が、利用者の伸びにより1,623万7千円（21.5%）増加となりましたが、利子割交付金が、利子課税の減少に伴い90万3千円（8.4%）の減少、配当割交付金が、配当割課税の減少に伴い77万6千円（19.7%）の減少、自動車取得税交付金が、エコカー減税により非課税車および軽減税率適用車の増加により2,420万8千円（40.0%）減少となりました。

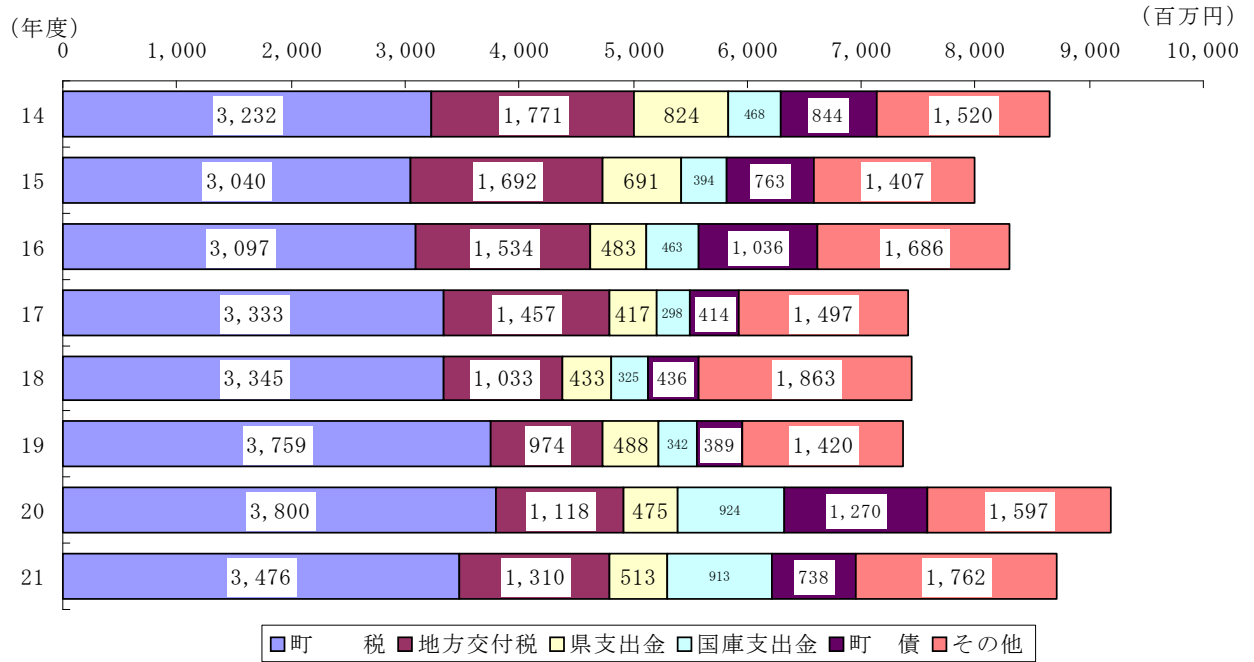
地方交付税は、生活防衛のための緊急対策として、1兆円の別枠加算がされたこと（当町は、地域雇用創出推進費として5,600万円）などの影響により、前年度より1億9,140万円（17.1%）増加し13億957万8千円となりました。

国庫支出金は、定額給付金給付事業費補助金が3億5,391万6千円増、子育て応援特別手当交付金が1,152万円増、地域活性化交付金が8,067万2千円増、学校情報通信技術環境整備補助金が2,646万5千円増、美しい森林作り基盤整備交付金が1,500万円皆増などとなりましたが、日野中学校整備事業における安全・安心な学校づくり交付金が5億953万9千円の減少となったため、国庫支出金全体では、前年度比1108万6千円（1.2%）減少の9億1,286万円となりました。県支出金は、緊急雇用創出特別対策事業費補助金およびふるさと雇用再生特別対策事業費補助金による5,116万9千円皆増となったためなどにより、前年度比3,860万5千円（8.1%）増加し、5億1,344万4千円となりました。

また、財産収入が、東近江ふるさと基金出資金返還により1億2,863万4千円となり、8,971万円（230.5%）増加し、寄附金が1億850万8千円となり、9,341万6千円（619.0%）の大幅増となりました。

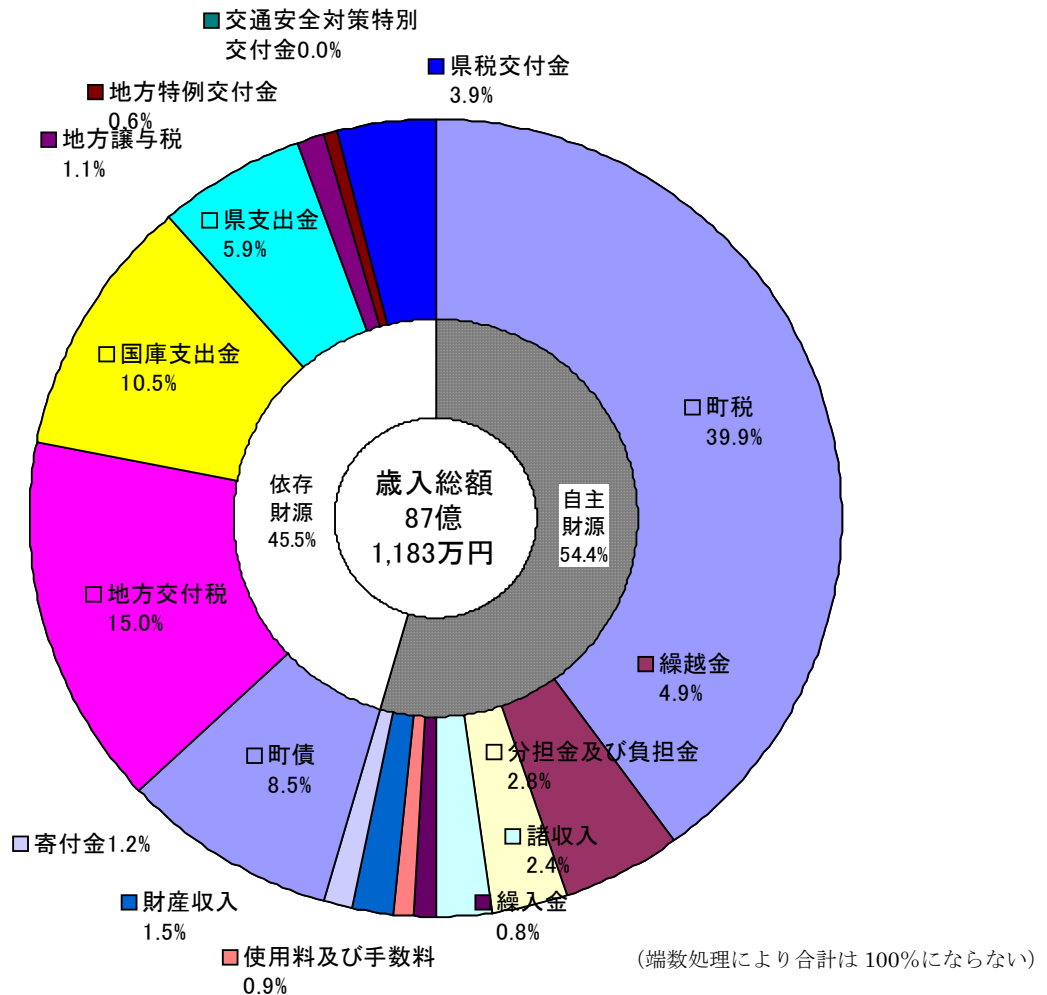
地方債は、日野中学校整備事業に伴う学校教育施設等整備事業債の発行減に伴い、前年度から、5億3,230万2千円（41.9%）減少し、7億3,815万4千円となりました。

一般会計歳入決算額の推移



次に、歳入決算額の構成をみますと、町税(39.9%)、地方交付税(15.0%)、国庫支出金(10.5%)と続いています。自主財源の割合は54.4%で前年度の53.5%から0.9ポイント増加しました。

歳入決算額の構成図



歳出

平成21年度の一般会計の歳出決算額は、83億4,041万8千円となり、前年度と比較すると4億1,386万2千円、率にして4.7%の減少となりました。

歳出の目的別に決算の内訳をみますと、議会費では、7,811万8千円を支出しました。

総務費では、減債基金積立金で9,195万7千円の減少となったものの、定額給付金事業3億6,385万9千円増、交通安全施設対策事業2,103万7千円増、町税等過年度還付金851万8千円増などにより、総務費全体では3億5,678万2千円（37.0%）増の13億2,189万5千円を支出しました。

民生費では、国民健康保険特別会計繰出金が1,945万7千円増、滋賀県後期高齢者広域連合負担金が2,442万5千円増、障害者自立支援事業が1,918万3千円増、子育て応援特別手当事業が1,192万5千円増、第2ヒノキオ建築により児童健全育成事業が2,973万円の増となり、民生費全体では1億3,890万3千円（8.0%）増の18億7,677万5千円を支出しました。

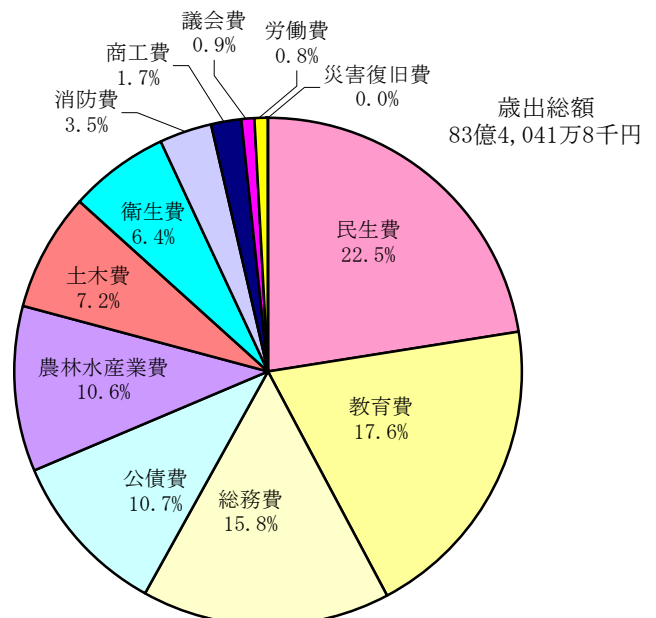
衛生費は、中部清掃組合負担金が1,791万8千円減となりましたが、妊婦健康診査14回分の全額公費負担により母子保健事業で1,342万6千円増、新型インフルエンザ対策事業で572万8千円増となり、衛生費全体では1,491万6千円（2.9%）増の5億3,779万2千円を支出しました。

農林水産業費は、地籍調査事業を土木費に移管したことで737万2千円減、里山整備事業の事業量が1,023万3千円減となったものの、日野川流域土地改良事業償還事業で、将来負担の軽減を図るため県営かんがい排水事業に係る償還負担金の繰上償還の実施により9,754万円増、国の地域活性化交付金を活用した緊急経済対策農地有効利用支援整備事業5,234万7千円増、美しい森林づくり基盤整備交付金事業3,000万円増となり、農林水産業費全体では1億5,609万9千円（21.4%）増の8億8,574万1千円を支出しました。

商工費は、小規模企業者小口簡易資金貸付事業で3,224千円減、観光施設整備事業が3,143千円減となりましたが、町の経済活性化のため、商工会が実施されたプレミアム付しゃくなげクーポン券販売促進事業に対する助成により商工会運営事業1,008万7千円、商店街基盤施設等整備事業1,533万1千円が増となったことにより、商工費全体では2,218万8千円（18.2%）増の1億4,397万5千円を支出しました。

土木費は、緊急経済対策土木工事等補助事業を実施したことにより、前年度の里道改良補助事業より6,895千円増、「洪水ハザードマップ」の作成により河川砂防総務事務事業で3,394千円増、国の地域活性化交付金を活用し大谷公園の施設改修を行ったことにより公園管理運営事業で3,955千円増となりましたが、道路台帳更新事業の減、町単道路改良事業、県事業負担金、急傾斜地崩壊対策事業、公共下水道事業特別会計繰出金などの事業量減により、土木費全体では245万1千円（0.4%）減の6

歳出決算額の目的別構成図



(端数処理により合計は100%にならない)

億 379 万 2 千円を支出しました。

消防費は、防火水槽新設工事、小型動力ポンプ購入等の消防施設整備事業に伴う増、および緊急経済対策住宅用火災警報器設置促進事業の実施により、消防費全体では 973 万 2 千円（3.4%）増の 2 億 9,554 万 3 千円を支出しました。

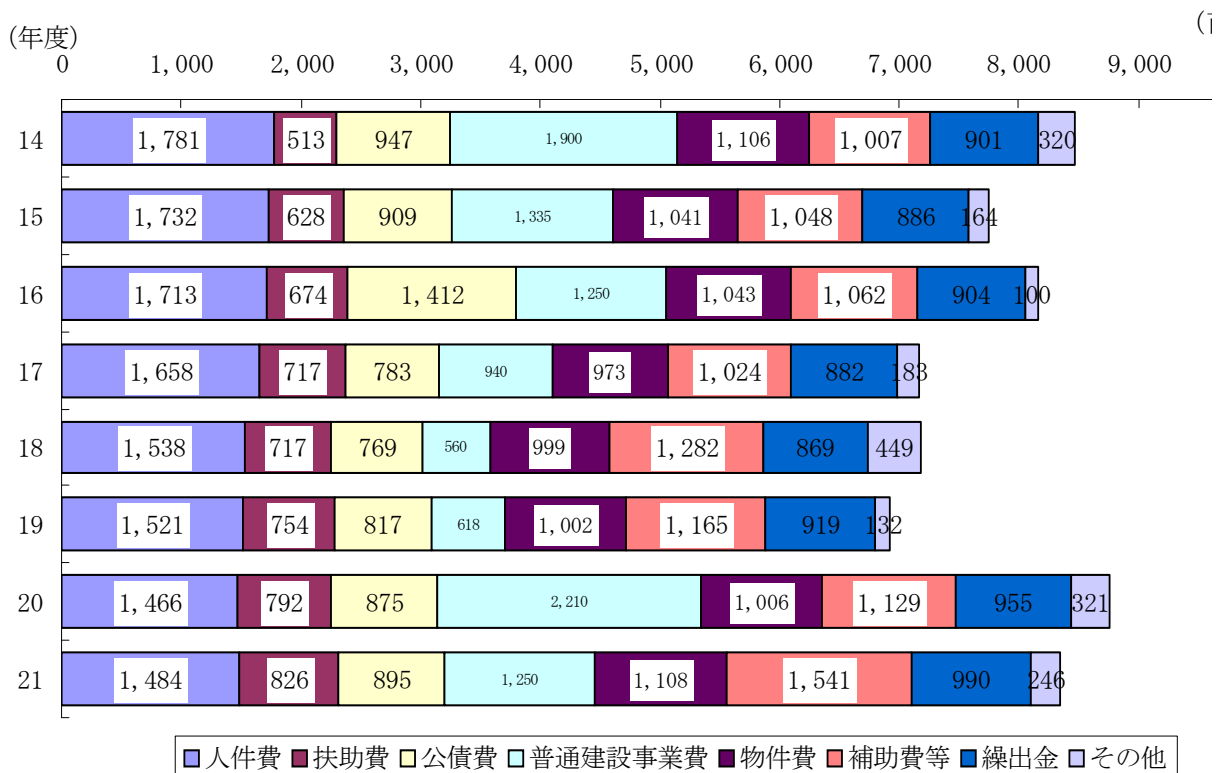
教育費は、幼稚園費で必佐幼稚園舎屋根改修工事 18,795 千円、小学校費等で学校情報通信技術環境整備事業 53,630 千円、社会教育費で西桜谷公民館大研修室改修工事 8,927 千円が皆増、中学校費で中学校体育館等整備事業が 321,046 千円増となりましたが、教育総務費で教育施設整備資金積立基金積立金 23,344 千円減、中学校費の中学校整備事業で 1,549,884 千円減となり、教育費全体では 11 億 7,947 万 7 千円（41.9%）減の 16 億 3,379 万 5 千円を支出しました。

次に、性質別の決算の内訳では、義務的経費（人件費、扶助費、公債費）が 38.5%、投資的経費（普通建設事業など）が 14.9%、その他の経費（物件費、補助費等）が 46.6%となっています。

人件費は、昨年度に比べて 1,748 万 2 千円（1.2%）増加し、14 億 8,397 万 8 千円となりました。扶助費では、社会保障関係経費の増に伴い、前年度に比べて 3,342 万 8 千円（4.2%）増加し、8 億 2,568 万 4 千円となりました。公債費は、前年度に引き続き公的資金補償金免除繰上償還を実施したことから、全体で 2,070 万 5 千円（2.3%）増加し、8 億 9,543 万 2 千円となりました。

投資的経費では、普通建設事業費の補助事業は、日野中学校整備事業の減により、14 億 2,119 万円（82.9%）の大幅な減少となり、2 億 9,336 万 1 千円となりました。単独事業は、中学校体育館等整備事業により、3 億 6,843 万 5 千円（119.2%）の増加となり、6 億 7,761 万円となりました。

一般会計歳出決算額の推移



(2) 健全化判断比率および資金不足比率の概要

ア. 健全化判断比率および資金不足比率の概要

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づき、平成21年度決算に基づく健全化判断比率4指標（実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率および将来負担比率）ならびに公営企業の資金不足比率を日野町議会9月定例会に報告しました。このたび、町民の皆さんに比率の内容についてお知らせします。

この法律は、地方公共団体の財政の健全化に関する比率（健全化判断比率および公営企業の資金不足比率）の公表の制度を設けて、その比率に応じて、「財政の早期健全化およ

び財政の再生」ならびに「公営企業の経営の健全化」を図るための計画を策定する制度を定めるとともに、計画の実施促進のための措置を講じることにより、財政の健全化に寄与することを目的としたものです。

日野町におきましては、いずれの指標についても早期健全化基準（または経営健全化基準）を下回っています。今後とも、地方債の元利償還金や公債費に準じる繰出金・負担金の抑制および公営企業の経営合理化・効率化などを確実に実施し、健全な財政運営を進めていきます。

《実質赤字比率》

一般会計等（一般会計および住宅新築資金等貸付事業特別会計）を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率です。今年度の比率は、昨年度に引き続き一般会計等に赤字額が生じていないため、比率は該当がありません。

《実質公債費比率》

一般会計等が負担する元利償還金および準元利償還金の標準財政規模を基本とした額に対する比率の3か年平均です。今年度の比率は、地方債の元利償還金の減少などに伴い、前年度と比べて▲1.2%となっています。

《連結実質赤字比率》

すべての会計（西山財産区会計を除く）を対象とした実質赤字（または公営企業に係る資金の不足額）の標準財政規模に対する比率です。

今年度の比率は、昨年度に引き続き公営企業会計を含む全ての会計に赤字額が生じていないため、比率は該当がありません。

《将来負担比率》

一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模を基本とした額に対する比率です。今年度の比率は、債務負担行為に基づく支出予定額の減少や基金残高の増加などに伴い、前年度と比べて▲12.6%となっています。

イ. 平成21年度決算に基づく健全化判断比率

(単位：%)

区分	日野町の比率	早期健全化基準	財政再生基準	
健全化判断比率	① 実質赤字比率	— (—)	14.73 (14.76)	20.00
	② 連結実質赤字比率	— (—)	19.73 (19.76)	40.00
	③ 実質公債費比率	15.6 (16.8)	25.0	35.0
	④ 将来負担比率	116.3 (128.9)	350.0	

※ 実質赤字比率および連結実質赤字比率は赤字額が生じていないため、「—」を記載しています。

※ () 内は平成20年度決算に基づく数値を記載しています。

ウ. 平成21年度決算に基づく資金不足比率

(単位：%)

指標	特別会計の名称	日野町の比率	経営健全化基準
資金不足比率	水道事業会計	— (—)	20.0
	簡易水道特別会計	— (—)	20.0
	公共下水道事業特別会計	— (—)	20.0
	農業集落排水事業特別会計	— (—)	20.0

※ いずれの公営企業においても資金不足額が生じていないため、「—」を記載しています。

※ () 内は平成20年度決算に基づく数値を記載しています。

第1表 平成21年度一般会計歳入決算状況

(単位：千円)

款 別	予算現額 (A)	調定額	収入済額 (B)	不納欠損額	収入未済額	予算現額に収入 実績との比較 (B)-(A)	(B)/(A) (%)
町 税	3,372,546	3,712,428	3,476,298	3,677	232,453	103,752	103.1
地 方 譲 与 税	90,700	95,298	95,298	0	0	4,598	105.1
利 子 割 交 付 金	9,000	9,881	9,881	0	0	881	109.8
配 当 割 交 付 金	2,500	3,154	3,154	0	0	654	126.2
株式等譲渡所得割交付金	1,000	1,792	1,792	0	0	792	179.2
地方消費税交付金	194,000	198,445	198,445	0	0	4,445	102.3
ゴルフ場利用税交付金	80,000	91,860	91,860	0	0	11,860	114.8
自動車取得税交付金	33,000	36,363	36,363	0	0	3,363	110.2
地方特例交付金	49,140	49,140	49,140	0	0	0	100.0
地方交付税	1,251,241	1,309,578	1,309,578	0	0	58,337	104.7
交通安全対策特別交付金	2,800	2,853	2,853	0	0	53	101.9
分担金及び負担金	252,891	254,956	245,036	1,363	8,557	△ 7,855	96.9
使用料及び手数料	79,095	92,608	80,139	0	12,469	1,044	101.3
国庫支出金	997,502	912,860	912,860	0	0	△ 84,642	91.5
県 支 出 金	536,080	513,444	513,444	0	0	△ 22,636	95.8
財 産 収 入	128,495	128,634	128,634	0	0	139	100.1
寄 附 金	108,583	108,508	108,508	0	0	△ 75	99.9
繰 入 金	76,990	74,241	74,241	0	0	△ 2,749	96.4
繰 越 金	429,349	429,349	429,349	0	0	0	100.0
諸 収 入	200,355	206,820	206,807	0	13	6,452	103.2
町 債	876,354	738,154	738,154	0	0	△ 138,200	84.2
合 計	8,771,621	8,970,366	8,711,834	5,040	253,492	△ 59,787	99.3

第2表 自主財源と依存財源の構成状況（一般会計）

(単位：千円)

区 分	平成21年度		平成20年度		比 較		
	決算額 (A)	構成比 (%)	決算額 (B)	構成比 (%)	増減額 (A)-(B)	(A)/(B) (%)	
自主財源	町 税	3,476,298	39.9	3,800,080	41.4	△ 323,782	91.5
	繰 越 金	429,349	4.9	443,302	4.8	△ 13,953	96.9
	分担金及び負担金	245,036	2.8	249,645	2.7	△ 4,609	98.2
	諸 収 入	206,807	2.4	191,407	2.1	15,400	108.0
	繰 入 金	74,241	0.8	88,020	1.0	△ 13,779	84.3
	使用料及び手数料	80,139	0.9	81,691	0.9	△ 1,552	98.1
	財 産 収 入	128,634	1.5	38,924	0.4	89,710	330.5
	寄 附 金	108,508	1.2	15,092	0.2	93,416	719.0
	小 計	4,749,012	54.4	4,908,161	53.5	△ 159,149	96.8
依存財源	町 債	738,154	8.5	1,270,456	13.8	△ 532,302	58.1
	地 方 交 付 税	1,309,578	15.0	1,118,178	12.2	191,400	117.1
	国庫支出金	912,860	10.5	923,946	10.1	△ 11,086	98.8
	県 支 出 金	513,444	5.9	474,839	5.2	38,605	108.1
	地 方 譲 与 税	95,298	1.1	101,909	1.1	△ 6,611	93.5
	地方特例交付金	49,140	0.6	44,783	0.5	4,357	109.7
	交通安全対策特別交付金	2,853	0.0	2,909	0.0	△ 56	98.1
	地方消費税交付金	198,445	2.3	186,135	2.0	12,310	106.6
	ゴルフ場利用税交付金	91,860	1.1	75,623	0.8	16,237	121.5
	自動車取得税交付金	36,363	0.4	60,571	0.7	△ 24,208	60.0
	利 子 割 交 付 金	9,881	0.1	10,784	0.1	△ 903	91.6
	配 当 割 交 付 金	3,154	0.1	3,930	0.0	△ 776	80.3
	株式等譲渡所得割交付金	1,792	0.0	1,406	0.0	386	127.5
小 計	3,962,822	45.6	4,275,469	46.5	△ 312,647	92.7	
合 計	8,711,834	100.0	9,183,630	100.0	△ 471,796	94.9	

第3表 平成21年度一般会計歳出決算状況

(単位：千円)

款 別	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度 繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	(B)/(A) (%)
議 会 費	78,689	78,118	0	571	99.3
総 務 費	1,412,507	1,321,895	50,295	40,317	93.6
民 生 費	1,983,043	1,876,775	48,628	57,640	94.6
衛 生 費	559,656	537,792	6,500	15,364	96.1
労 働 費	66,027	64,629	0	1,398	97.9
農 林 水 産 業 費	900,437	885,741	0	14,696	98.4
商 工 費	146,514	143,975	0	2,539	98.3
土 木 費	728,623	603,792	100,000	24,831	82.9
消 防 費	301,336	295,543	2,600	3,193	98.1
教 育 費	1,693,688	1,633,795	26,439	33,454	96.5
災 害 復 旧 費	4,121	2,931	0	1,190	71.1
公 債 費	895,980	895,432	0	548	99.9
予 備 費	1,000	0	0	1,000	0.0
合 計	8,771,621	8,340,418	234,462	196,741	95.1

第4表 性質別歳出決算状況（一般会計）

(単位：千円)

区 分	平成21年度		平成20年度		比 較		
	決算額 (A)	構成比 (%)	決算額 (B)	構成比 (%)	増減額 (A)-(B)	(A)/(B) (%)	
義務的経費	人 件 費	1,483,978	17.8	1,466,496	16.8	17,482	101.2
	扶 助 費	825,684	10.0	792,256	9.0	33,428	104.2
	公 債 費	895,432	10.7	874,727	10.0	20,705	102.4
	小 計	3,205,094	38.5	3,133,479	35.8	71,615	102.3
投資的経費	普 通 建 設 事 業	1,250,343	14.9	2,209,720	25.1	△ 959,377	56.6
	補 助 事 業 費	293,361	3.5	1,714,551	19.6	△ 1,421,190	17.1
	単 独 事 業 費	677,610	8.1	309,175	3.4	368,435	219.2
	県 営 事 業 負 担 金	279,372	3.3	185,994	2.1	93,378	150.2
	災 害 復 旧 費	2,931	0.0	0	0.0	2,931	0.0
	失 業 対 策 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	小 計	1,253,274	14.9	2,209,720	25.1	△ 956,446	56.7
その他の経費	物 件 費	1,108,210	13.3	1,005,932	11.5	102,278	110.2
	維 持 補 修 費	42,344	0.5	46,371	0.5	△ 4,027	91.3
	補 助 費 等	1,540,583	18.5	1,128,834	12.9	411,749	136.5
	積 立 金	178,093	2.1	245,440	2.8	△ 67,347	72.6
	投 資 及 び 出 資 金	6,655	0.1	8,018	0.2	△ 1,363	83.0
	貸 付 金	15,680	0.2	21,520	0.2	△ 5,840	72.9
	繰 出 金	990,485	11.9	954,966	10.9	35,519	103.7
	小 計	3,882,050	46.6	3,411,081	39.1	470,969	113.8
合 計	8,340,418	100.0	8,754,280	100.0	△ 413,862	95.3	

第5表 平成21年度特別会計歳入歳出決算状況

(単位：千円)

会 計 別	予算現額 (A)	収入済額 (B)	支出済額 (C)	歳入歳出 差引残額 (B)-(C)	繰上充用	(B)/(A) (%)	(C)/(A) (%)
国民健康保険特別会計	2,041,705	2,034,621	1,953,087	81,534	0	99.7	95.7
簡易水道特別会計	16,640	16,504	16,317	187	0	99.2	98.1
住宅新築資金等貸付事業特別会計	3,422	3,734	3,420	314	0	109.1	99.9
老人保健特別会計	21,215	18,166	18,659	△ 493	493	85.6	88.0
公共下水道事業特別会計	1,322,370	1,149,384	1,140,118	9,266	0	86.9	86.2
農業集落排水事業特別会計	184,283	184,065	181,065	3,000	0	99.9	98.3
介護老人保健施設特別会計	69,579	69,502	69,452	50	0	99.9	99.8
介護保険特別会計	1,426,677	1,418,884	1,380,580	38,304	0	99.5	96.8
後期高齢者医療特別会計	191,848	190,640	189,025	1,615	0	99.4	98.5
西山財産区	2,752	2,614	2,511	103	0	95.0	91.2
合 計	5,280,491	5,088,114	4,954,234	133,880	493	96.4	93.8

第6表 平成21年度町税の収納状況及び住民の負担状況

(単位：千円、%)

税目	予算現額	調定額 (A)	収入済額 (B)	不納欠損額 (C)	収入未済額 (A)-(B)-(C)	予算に対する 収入率	調定に対する 収入率	1世帯 あたり	1人 あたり
町民税	1,298,250	1,416,516	1,357,064	911	58,541	104.5	95.8	174	59
固定資産税	1,911,796	2,134,531	1,962,097	2,526	169,908	102.6	91.9	252	85
軽自動車税	59,500	64,854	60,610	240	4,004	101.9	93.5	8	3
町たばこ税	103,000	96,527	96,527	0	0	93.7	100.0	12	4
特別土地保有税	0	0	0	0	0	-	-	0	0
計	3,372,546	3,712,428	3,476,298	3,677	232,453	103.1	93.6	447	150
国民健康保険税	485,265	594,494	484,453	6,495	103,546	99.8	81.5	159	87

※平成22年3月31日現在の人口(23,138人)、世帯数(7,781世帯)

※平成22年3月31日現在の国保被保険者数(5,586人)、国保世帯数(3,041世帯)

第7表 平成21年度地方債現在高の状況

(単位：千円、%)

区分	平成20年度 末現在高	平成21年度中増減額		平成21年度 末現在高 (A)	(A)の 構成比 (%)	平成21年度起債内容
		年度中起債 借入額	年度中元金 償還額			
1. 普通債	3,864,642	398,800	637,167	3,626,275	55.7	
(1) 総務	101,968		17,967	84,001	1.2	
(2) 民生	57,453	8,500	8,337	57,616	0.9	社会福祉施設整備事業
(3) 衛生	32,218		2,697	29,521	0.5	
(4) 農林水産業	365,552	15,000	97,293	283,259	4.4	林道事業(美しい森林づくり基盤整備交付金)
(5) 商工	9,600		550	9,050	0.1	
(6) 土木	960,115	32,300	142,319	850,096	13.1	地方特定道路整備事業
(7) 消防	40,084	3,000	10,132	32,952	0.5	消防防災施設整備事業
(8) 教育	2,135,318	340,000	344,989	2,130,329	32.7	日野中学校整備事業(外溝、プール、体育館分)
(9) 公営住宅	162,334		12,883	149,451	2.3	公的資金補償金免除繰上償還借換債
2. 災害復旧債	21,122	0	2,758	18,364	0.3	
(1) 土木	21,122		2,758	18,364	0.3	
3. その他	2,667,703	339,354	144,833	2,862,224	44.0	
(1) 住民税等減税 補てん債	546,714		61,014	485,700	7.5	
(2) 臨時財政対策 債	2,120,989	339,354	83,819	2,376,524	36.5	臨時財政対策債
合計	6,553,467	738,154	784,758	6,506,863	100.0	

区 分	平成20年度 末現在高	平成21年度中増減額		平成21年度 末現在高 (A)	(A) の 構成比 (%)	平成21年度起債内容
		年度中起債 借入額	年度中元金 償還額			
4. 公共用地先行 取得事業債				0	0.0	
5. 住宅新築資金 等貸付事業債	3,155		3,155	0	0.0	
6. 区画整理事業 債				0	0.0	
7. 公共下水道事 業債	7,873,086	438,500	435,818	7,875,768	72.5	
(1) 公共下水道	3,869,875	164,900	220,785	3,813,990	35.2	公共下水道事業
(2) 特定環境保全 公共下水道	2,446,707	155,900	72,029	2,530,578	23.3	特定環境保全公共下水道事業
(3) 流域下水道	1,556,504	117,700	143,004	1,531,200	14.1	流域下水道事業
8. 農業集落排水 事業債	1,421,184	35,500	74,601	1,382,083	12.7	農業集落排水事業
9. 水道事業債	1,185,228	9,900	142,031	1,053,097	9.7	上水道事業
10. 老人保健施設 整備事業債	732,180		317,701	414,479	3.8	
11. 簡易水道事業 債	153,004		9,842	143,162	1.3	
合 計	11,367,837	483,900	983,148	10,868,589	100.0	

2. 平成22年度上半期の財政運営の状況

(1) 平成22年度予算の補正状況（一般会計）

地方財政は、これまでの国の三位一体改革において地方財政計画が圧縮される中、地方の社会保障関係費等の増加要因があるにもかかわらず、地方交付税が大幅に削減され、慢性的な財源不足が続いています。これは、日野町も例外では無く、さらに平成21年度の歳入では、世界的な景気悪化の影響により、町税において、個人住民税と法人町民税をあわせて、前年に比べて、3億2千万円余りの大幅な減となり、地方譲与税も減少しています。また、歳出においては、社会保障関係費の増加に伴い、扶助費が年々増加しており、国民健康保険特別会計や介護保険特別会計への繰出など、繰出金も増加傾向にあります。

平成22年度当初予算については、6月の財政事情で公表しましたとおり、一般会計予算額は、79億9,000万円となりました。その後、当初予算編成後に生じた諸事情によって、9月町議会定例会において1億6,248万2千円を増額する補正予算を議決いただきました。この結果、一般会計の現計予算額は、81億5,248万2千円となり、前年度の9月補正後予算額81億8,015万円に比べて（0.3%）の増となりました。

【補正予算の主なもの】

平成22年9月補正予算（平成22年9月24日議決）

【歳入】○	個人町民税現年課税分所得割	△107,000千円
【歳出】○	公園管理運営事業	30,164千円
	○ 担い手育成対策事業	9,987千円
	○ 民俗資料館管理事業	23,954千円
	○ 水道事業繰出金	27,126千円
	○ 住宅リフォーム促進事業	2,000千円

(2) 平成22年度予算の補正状況（特別会計）

企業会計以外の特別会計に係る9月補正予算については、国民健康保険特別会計、公共下水道事業特別会計、農業集落排水事業特別会計、介護保険特別会計において、1億695万2千円を増額補正を行いました。この結果、10特別会計全体の現計予算額は、49億1,758万1千円となっています。

(3) 予算執行の状況

平成22年度の上半期（4月1日から9月30日）における収入および支出の状況は、一般会計では、予算現額に対する収入割合が47.9%、支出割合が36.4%となっています。支出済額より収入済額が上回っており、全体的に収支の均衡を保っています。

特別会計全体では、収入割合が31.9%、支出割合が52.9%となっています。

【附表】

第8表 平成22年度歳入歳出予算補正状況（一般会計）

歳入

（単位：千円、％）

款	当初予算額	6月町議会定例会補正予算額	9月町議会定例会補正予算額	合 計	
				予算現額	構成比
町 税	3,314,866	-	△ 107,000	3,207,866	39.3
地 方 譲 与 税	87,500	-	-	87,500	1.1
利 子 割 交 付 金	8,000	-	-	8,000	0.1
配 当 割 交 付 金	2,500	-	-	2,500	0.1
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	1,200	-	-	1,200	0.0
地 方 消 費 税 交 付 金	172,800	-	-	172,800	2.1
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	77,000	-	-	77,000	0.9
自 動 車 取 得 税 交 付 金	30,200	-	-	30,200	0.4
地 方 特 例 交 付 金	40,100	-	1,463	41,563	0.5
地 方 交 付 税	1,256,000	-	165,250	1,421,250	17.4
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	2,800	-	-	2,800	0.0
分 担 金 お よ び 負 担 金	184,343	-	69	184,412	2.3
使 用 料 お よ び 手 数 料	78,732	-	-	78,732	1.0
国 庫 支 出 金	543,340	-	156,475	699,815	8.6
県 支 出 金	647,691	-	11,594	659,285	8.1
財 産 収 入	36,125	-	1,879	38,004	0.5
寄 付 金	1,000	-	100,035	101,035	1.2
繰 入 金	368,904	-	△ 269,000	99,904	1.2
繰 越 金	150,000	-	193,098	343,098	4.2
諸 収 入	87,199	-	52	87,251	1.1
地 方 債	899,700	-	△ 91,433	808,267	9.9
歳 入 合 計	7,990,000	0	162,482	8,152,482	100.0

歳出（目的別）

（単位：千円、％）

款	当初予算額	6月町議会定例会補正予算額	9月町議会定例会補正予算額	合 計	
				予算現額	構成比
議 会 費	82,097	-	-	82,097	0.9
総 務 費	1,032,001	-	8,041	1,040,042	12.8
民 生 費	2,286,171	-	2,152	2,288,323	28.1
衛 生 費	630,749	-	28,457	659,206	8.1
労 働 費	154,182	-	-	154,182	1.9
農 林 水 産 業 費	514,840	-	12,560	527,400	6.5
商 工 費	113,826	-	2,605	116,431	1.4
土 木 費	1,036,989	-	60,685	1,097,674	13.5
消 防 費	300,776	-	-	300,776	3.7
教 育 費	1,133,364	-	47,982	1,181,346	14.5
災 害 復 旧 費	-	-	-	0	0.0
公 債 費	704,005	-	-	704,005	8.6
予 備 費	1,000	-	-	1,000	0.0
歳 出 合 計	7,990,000	0	162,482	8,152,482	100.0

歳出（性質別）

（単位：千円、％）

款	当初予算額	6月町議会定例会補正予算額	9月町議会定例会補正予算額	合 計	
				予算現額	構成比
人件費	1,618,745	-	805	1,619,550	19.9
物件費	1,306,602	-	10,107	1,316,709	16.2
維持補修費	41,734	-	6,444	48,178	0.6
扶助費	1,126,243	-	300	1,126,543	13.8
補助費等	1,304,415	-	30,296	1,334,711	16.4
普通建設事業費	899,266	-	108,888	1,008,154	12.4
補助事業費	46,949	-	28,788	75,737	0.9
単独事業費	702,806	-	80,100	782,906	9.6
県営事業負担金	149,511	-	0	149,511	1.8
災害復旧事業費	-	-	-	0	0.0
失業対策事業費	-	-	-	0	0.0
公債費	704,005	-	0	704,005	8.6
積立金	34,112	-	0	34,112	0.4
投資および出資金	0	-	-	0	0.0
貸付金	16,160	-	-	16,160	0.1
繰出金	937,718	-	5,642	943,360	11.6
予備費	1,000	-	-	1,000	0.0
歳出合計	7,990,000	0	162,482	8,152,482	100.0

第9表 平成22年度歳入歳出予算補正状況（特別会計）

（単位：千円）

特別会計別	当初予算額	5月専決額	9月町議会定例会補正予算額	予算現額
国民健康保険特別会計	1,936,224	-	91,689	2,027,913
簡易水道特別会計	16,807	-	-	16,807
住宅新築資金等貸付事業特別会計	753	-	-	753
老人保健特別会計	1,292	493	-	1,785
公共下水道事業特別会計	963,853	-	△ 13,440	950,413
農業集落排水事業特別会計	180,374	-	9,240	189,614
介護老人保健施設特別会計	74,381	-	-	74,381
介護保険特別会計	1,437,092	-	19,463	1,456,555
後期高齢者医療特別会計	196,808	-	-	196,808
西山財産区会計	2,552	-	-	2,552
合計	4,810,136	493	106,952	4,917,581

第10表 一般会計予算執行状況（平成22年9月30日現在）

歳入

（単位：千円、％）

款	予算現額			調定額	収入済額 (B)	予算現額に 対する増減 (B)-(A)	(B)/(A) (%)
	予算額	繰越事業費 財源充当額	計 (A)				
町 税	3,207,866	0	3,207,866	3,337,300	1,780,308	△ 1,427,558	55.5
地 方 譲 与 税	87,500	0	87,500	28,771	28,771	△ 58,729	32.9
利 子 割 交 付 金	8,000	0	8,000	3,916	3,916	△ 4,084	49.0
配 当 割 交 付 金	2,500	0	2,500	1,386	1,386	△ 1,114	55.4
株式等譲渡所得割交付金	1,200	0	1,200	0	0	△ 1,200	0.0
地方消費税交付金	172,800	0	172,800	112,523	112,523	△ 60,277	65.1
ゴルフ場利用税交付金	77,000	0	77,000	32,346	32,346	△ 44,654	42.0
自動車取得税交付金	30,200	0	30,200	8,568	8,568	△ 21,632	28.4
地方特例交付金	41,563	0	41,563	41,563	41,563	0	100.0
地 方 交 付 税	1,421,250	0	1,421,250	944,952	944,952	△ 476,298	66.5
交通安全対策特別交付金	2,800	0	2,800	1,480	1,480	△ 1,320	52.9
分担金および負担金	184,412	0	184,412	105,634	71,962	△ 112,450	39.0
使用料および手数料	78,732	0	78,732	50,412	30,716	△ 48,016	39.0
国 庫 支 出 金	699,815	0	699,815	279,040	279,040	△ 420,775	39.9
県 支 出 金	659,285	0	659,285	122,381	95,134	△ 564,151	14.4
財 産 収 入	38,004	0	38,004	4,590	4,494	△ 33,510	11.8
寄 付 金	101,035	0	101,035	101,261	101,261	226	100.2
繰 入 金	99,904	0	99,904	0	0	△ 99,904	0.0
繰 越 金	343,098	0	343,098	343,098	343,098	0	100.0
諸 収 入	87,251	0	87,251	25,777	24,517	△ 62,734	28.1
地 方 債	808,267	0	808,267	0	0	△ 808,267	0.0
歳 入 合 計	8,152,482	0	8,152,482	5,544,998	3,906,035	△ 4,246,447	47.9

歳出（目的別）

（単位：千円、％）

款	予 算 現 額				支出済額 (B)	支出未済額 (A)-(B)	(B)/(A) (%)
	予算額	前年度 繰越事業費	予 備 費	計 (A)			
議 会 費	82,097	0	0	82,097	40,815	41,282	49.7
総 務 費	1,040,042	0	0	1,040,042	437,232	602,810	42.0
民 生 費	2,288,323	0	0	2,288,323	856,830	1,431,493	37.4
衛 生 費	659,206	0	0	659,206	254,586	404,620	38.6
労 働 費	154,182	0	0	154,182	37,051	117,131	24.0
農 林 水 産 業 費	527,400	0	0	527,400	103,732	423,668	19.7
商 工 費	116,431	0	0	116,431	69,897	46,534	60.0
土 木 費	1,097,674	0	0	1,097,674	220,430	877,244	20.1
消 防 費	300,776	0	0	300,776	148,912	151,864	49.5
教 育 費	1,181,346	0	0	1,181,346	484,655	696,691	41.0
災 害 復 旧 費	0	0	0	0	0	0	0.0
公 債 費	704,005	0	0	704,005	313,431	390,574	44.5
予 備 費	1,000	0	0	1,000	0	1,000	0.0
歳 出 合 計	8,152,482	0	0	8,152,482	2,967,571	5,184,911	36.4

第 1 1 表 特別会計予算執行状況（平成22年9月30日現在）

（単位：千円、％）

会 計 別	予算現額 (A)	収入済額 (B)	支出済額 (C)	差 引 (B)-(C)	収入率 (B)/(A) (%)	支出率 (C)/(A) (%)
国民健康保険特別会計	2,027,913	696,824	847,302	△ 150,478	34.4	41.8
簡易水道特別会計	16,807	908	6,996	△ 6,088	5.4	41.6
住宅新築資金等貸付事業特別会計	753	1,280	10	1,270	170.0	1.3
老人保健特別会計	1,785	3	537	△ 534	0.2	30.1
公共下水道事業特別会計	950,413	95,301	388,308	△ 293,007	10.0	40.9
農業集落排水事業特別会計	189,614	24,194	81,007	△ 56,813	12.8	42.7
介護老人保健施設特別会計	74,381	32,884	592,048	△ 559,164	44.2	796.0
介護保険特別会計	1,456,555	658,701	592,823	65,878	45.2	40.7
後期高齢者医療特別会計	196,808	57,157	90,664	△ 33,507	29.0	46.1
西山財産区会計	2,552	743	21	722	29.1	0.8
計	4,917,581	1,567,995	2,599,716	△ 1,031,721	31.9	52.9

3. 財産および一時借入金の状況

(1) 財産

一般会計

平成22年4月1日現在

種類	単位	行政財産	普通財産	計
土	地 m ²	549,932.35	1,150,170.30	1,700,102.65
建	物 m ²	96,577.75	2,883.55	99,461.30
山	林 m ²	138,871.45	689,571.91	828,443.36
原	野 m ²	-	-	-
無体財産権	件	-	-	1
出資による権利	千円	-	-	40,757

簡易水道特別会計

平成22年4月1日現在

種類	単位	行政財産	普通財産	計
土	地 m ²	1,039.03	-	1,039.03
建	物 m ²	74.47	-	74.47

住宅新築資金等貸付事業特別会計

平成22年4月1日現在

単位：千円

種類	平成20年度 末現在高	決算年度中貸付金		決算年度中 償還金	決算年度中 繰上償還分 利子減額	不納欠損額	平成21年度 末現在高
		貸付額	貸付利子				
住宅新築資金貸付金	27,829	0	0	1,664	0	0	26,165
住宅改修資金貸付金	91	0	0	0	0	0	91
宅地取得資金貸付金	2,643	0	0	0	0	0	2,643
持家住宅建設資金貸付金	0	0	0	0	0	0	0
合計	30,563	0	0	1,664	0	0	28,899

公共下水道事業特別会計

平成22年4月1日現在

種類	単位	公有財産	計
出資による権利	千円	623	623

西山財産区

平成22年4月1日現在

種類	単位	公有財産	計
土	地 m ²	2,247.28	2,247.28
建	物 m ²	299.89	299.89